

平成 30 年度

事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

一般社団法人日本仮想通貨ビジネス協会

目次

I	概況	3
II	会員及び役員 の状況	4
	1. 会員の状況	4
	2. 会員の異動	4
	3. 役員 の就退任	8
III	業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項	8
IV	会員ビジネスサポート活動及び啓蒙活動	8
V	勉強会等の実施	9
	1. 4 月度勉強会 (平成 30 年 4 月 25 日)	9
	2. 5 月度勉強会 (平成 30 年 5 月 28 日)	9
	3. 6 月度勉強会 (平成 30 年 6 月 25 日)	10
	4. 7 月度勉強会 (平成 30 年 7 月 25 日)	10
	5. 8 月度勉強会 (平成 30 年 8 月 29 日)	10
	6. 9 月度勉強会 (平成 30 年 9 月 27 日)	10
	7. 10 月度勉強会 (平成 30 年 10 月 24 日)	10
	8. 11 月度勉強会 (平成 30 年 11 月 28 日)	11
	9. 12 月度勉強会 (平成 30 年 12 月 21 日)	11
	10. 1 月度勉強会 (平成 31 年 1 月 30 日)	11
	11. 2 月度勉強会 (平成 31 年 2 月 25 日)	11
	12. 3 月度勉強会 (平成 31 年 3 月 22 日)	12
VI	分科会等の実施	12
	1. 広報部会	12
	2. マイニング部会	12
	3. ICO 検討部会	12
	4. セキュリティ部会	12
	5. システム部会	12
VII	組織運営等	12
	1. 理事会の開催	12
	2. 社員総会の開催	13
	3. 正会員会議の開催	13
VIII	計算書類等	16
	1. 貸借対照表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	16
	2. 正味財産増減計算書 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)	17
	3. 財務諸表に対する注記	18
	4. 財産目録 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	18
	5. 付属明細書	19

I 概況

当年度におきましては、主に会員を対象に、仮想通貨ビジネスの国内における健全な発展を目指し活動することを目的とした勉強会を引き続き毎月開催し、仮想通貨における認知度向上や仮想通貨ビジネスを開始する上での必要な情報の提供等を行うほか、名刺交換会や懇親会を実施するなど、会員のビジネスマッチングを促進するなどの取り組みを図りました。また、金融庁、国税庁、警察庁並びに国民生活センター等の関係各署との情報交換を行いました。また12月には、分科会を設置し、課題の共有から、要望等を提言していくなど、業界団体としての役割を果たすべく、活動を開始しました。3月にはICO検討部会での議論をまとめ「新たなICO規制についての提言」を公表しました。

体制面では、8月に事務局長と総務部長が一般社団法人日本仮想通貨交換業協会に転籍となり、10月に事務局に2人採用しました。仮想通貨交換業における自主規制活動の取り組みや、利用者からの苦情受付については、10月24日に資金決済に関する法律第87条に基づく認定資金決済事業者協会の認定を取得しました一般社団法人日本仮想通貨交換業協会に引き継ぎました。

当協会は、一般社団法人日本仮想通貨交換業協会と今後も連携を図りつつ、仮想通貨交換業にとどまらない仮想通貨を取り巻く健全な業界と市場の発展に寄与するべく取り組んでまいります。

このような活動の結果、平成31年3月31日現在の会員は95社（正会員13社、準会員17社、協力会員61社、特別会員4社）となっております。

※詳細な活動内容につきましては、「IV 会員ビジネスサポート活動及び啓蒙活動」、「V 勉強会等の実施」並びに「VI 分科会等の実施」をご覧ください。

II 会員及び役員の状況

1. 会員の状況

平成31年3月31日現在の会員の状況は、正会員13社、準会員17社、協力会員61社、特別会員4社、合計で95社となります。

2. 会員の異動

(1) 入会

当期中に以下の通り53社の入会がありました。

(内訳)

正会員1社

	社名	入会日
1	Bitgate 株式会社	平成30年4月1日

準会員13社

	社名	入会日
1	BLUEBELT JAPAN 株式会社	平成30年4月1日
2	株式会社ガイア	平成30年4月1日
3	株式会社 BiTreasury	平成30年4月1日
4	B2C2 JAPAN 株式会社	平成30年4月1日
5	株式会社 LastRoots	平成30年4月1日
6	オーケーコイン・ジャパン株式会社	平成30年4月1日
7	住信 SBI ネット銀行株式会社	平成30年6月1日
8	LVC 株式会社	平成30年7月1日
9	国泰株式会社	平成30年7月18日
10	ネクストコイン株式会社	平成30年9月10日
11	コインエージ株式会社	平成30年9月14日
12	Cumberland Japan 株式会社	平成30年10月10日
13	Fxcoin 株式会社	平成30年11月1日

協力会員38社

	社名	入会日
1	株式会社イーサセキュリティ	平成30年4月1日
2	日影公認会計士共同事務所(現ゼロス監査法人)	平成30年4月1日
3	フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社	平成30年4月1日
4	F5 ネットワークスジャパン合同会社	平成30年4月1日
5	株式会社 ISAO	平成30年4月1日

6	株式会社 EarthShip	平成 30 年 4 月 1 日
7	株式会社スタイルワン	平成 30 年 4 月 1 日
8	西村あさひ法律事務所	平成 30 年 4 月 9 日
9	株式会社 YUNOKI ACCOUNTING PARTNERS	平成 30 年 5 月 1 日
10	株式会社 PASSION PROGRESS	平成 30 年 5 月 18 日
11	ベリーベストエスクロー株式会社	平成 30 年 5 月 18 日
12	Ascend Japan 株式会社	平成 30 年 5 月 18 日
13	フォビ株式会社	平成 30 年 6 月 29 日
14	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ	平成 30 年 7 月 3 日
15	監査法人アヴァンティア	平成 30 年 7 月 12 日
16	株式会社 chaintope	平成 30 年 7 月 31 日
17	株式会社ダイヤモンド・フィナンシャル・リサーチ	平成 30 年 8 月 1 日
18	株式会社博報堂	平成 30 年 8 月 1 日
19	リネットジャパングループ株式会社	平成 30 年 8 月 1 日
20	株式会社ユニヴィストータルサービス	平成 30 年 8 月 31 日
21	株式会社 CryptoLab	平成 30 年 9 月 1 日
22	株式会社 QUANTUM	平成 30 年 9 月 28 日
23	株式会社インタートレード	平成 30 年 10 月 5 日
24	Antuit 株式会社	平成 30 年 10 月 19 日
25	シェアリングテクノロジー株式会社	平成 30 年 10 月 31 日
26	LMAX Japan 株式会社	平成 30 年 11 月 1 日
27	株式会社 Gaia	平成 30 年 11 月 1 日
28	SA アセット株式会社	平成 30 年 11 月 1 日
29	パクテラ・テクノロジー・ジャパン株式会社	平成 30 年 11 月 5 日
30	N.Avenue 株式会社	平成 30 年 12 月 28 日
31	株式会社 QUICK	平成 31 年 1 月 1 日
32	クリプトリンク株式会社	平成 31 年 1 月 11 日
33	シティニューワ法律事務所	平成 31 年 2 月 1 日
34	株式会社ウォッカ	平成 31 年 2 月 8 日
35	株式会社クリプタクト	平成 31 年 3 月 1 日
36	JAMP フィナンシャル・ソリューションズ株式会社	平成 31 年 3 月 7 日
37	一般社団法人 Japan Society of U.S.CPAs	平成 31 年 3 月 8 日
38	Caspian Holdings, Limited	平成 31 年 3 月 29 日

特別会員 1 社

	社 名	入会日
1	森・濱田松本法律事務所	平成 30 年 11 月 1 日

(2) 退会

当期中に以下の通り 41 社の退会がありました。

(内訳)

正会員 3 社

	社 名	退会日
1	テックビューロ株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
2	BTC ボックス株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
3	GMO コイン株式会社	平成 31 年 3 月 31 日

準会員 12 社

	社 名	退会日
1	株式会社 FX トレード・フィナンシャル	平成 30 年 6 月 30 日
2	株式会社サイバーエージェントビットコイン	平成 30 年 11 月 30 日
3	株式会社ネクストカレンシー	平成 30 年 12 月 31 日
4	株式会社デジタルアセット	平成 31 年 3 月 31 日
5	楽天証券株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
6	野村信託銀行株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
7	株式会社ジャフコ	平成 31 年 3 月 31 日
8	ライオンコイン株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
9	株式会社 deBit	平成 31 年 3 月 31 日
10	BLUEBELT JAPAN 株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
11	B2C2 JAPAN 株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
12	住信 SBI ネット銀行株式会社	平成 31 年 3 月 31 日

協力会員 26 社

	社 名	退会日
1	イーゲート株式会社	平成 30 年 7 月 31 日
2	株式会社 CAMPFIRE	平成 30 年 7 月 31 日
3	株式会社 ISAO	平成 30 年 9 月 30 日
4	ゾイックス株式会社	平成 31 年 1 月 31 日
5	フォビ株式会社	平成 31 年 1 月 31 日
6	日興美術株式会社	平成 31 年 2 月 28 日
7	シェアリングテクノロジー株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
8	株式会社外為どっとコム	平成 31 年 3 月 31 日
9	F 5 ネットワークスジャパン合同会社	平成 31 年 3 月 31 日

10	株式会社フィスコ	平成 31 年 3 月 31 日
11	上田ハーロー株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
12	コンセンサス・ベイス株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
13	株式会社東京コンシューマーシステム	平成 31 年 3 月 31 日
14	オリックス株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
15	三井住友海上火災保険株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
16	アルチップ・テクノロジーズ株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
17	フィンテック株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
18	株式会社スタイルワン	平成 31 年 3 月 31 日
19	Payward Japan 株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
20	株式会社 PASSION PROGRESS	平成 31 年 3 月 31 日
21	Ascend Japan 株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
22	リネットジャパングループ株式会社	平成 31 年 3 月 31 日
23	株式会社ユニヴィストータルサービス	平成 31 年 3 月 31 日
24	株式会社 QUANTUM	平成 31 年 3 月 31 日
25	増田パートナーズ法律事務所	平成 31 年 3 月 31 日
26	ペイビット株式会社	平成 31 年 3 月 31 日

(3) 会員種別変更

当期中に以下の通り会員種別を変更した会員が 10 社ありました。

(内訳) ※退会

	社 名	変更前	変更後
1	カブドットコム証券株式会社	正会員	準会員
2	株式会社 FX トレード・フィナンシャル ※	正会員	準会員
3	株式会社 CAMPFIRE ※	正会員	協力会員
4	Payward Japan 株式会社 ※	正会員	協力会員
5	フィンテック株式会社 ※	正会員	協力会員
6	ペイビット株式会社 ※	正会員	協力会員
7	バイクリメンツ株式会社	正会員	協力会員
8	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	協力会員	特別会員
9	弁護士法人片岡総合法律事務所	協力会員	特別会員
10	PwC あらた有限責任監査法人	協力会員	特別会員

(4) 会員名簿

平成 31 年 3 月 31 日現在の会員名簿は別紙の通りとなります。

3. 役員の就退任

(1) 平成30年6月26日付退任

理事 和田 晃一郎
理事 ジェシー・パウエル
理事 朝山 貴生

(2) 平成30年6月26日付就任

会長 奥山 泰全
専務理事 幸 政司
理事 廣末 紀之
理事 栢森 加里矢
理事 齋藤 亮
理事 田口 仁
理事 尹 熙元
理事 小田 玄紀
理事 石村 富隆
監事 濱本 明

(3) 平成31年3月31日付辞任

理事 石村 富隆

III 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当年度におきましては、定款39条に規定する幹事会を兼ね、当協会（一般社団法人としての）社員にあたる正会員全員が参加する正会員会議を定期的で開催し、理事による活動状況の報告、会務の運営方針、自主規制、仮想通貨関連ビジネスの推進及び啓蒙に向けて検討を重ねてまいりました。

IV 会員ビジネスサポート活動及び啓蒙活動

1. 月次において、仮想通貨ビジネスに関する勉強会を開催しました。詳細は「V勉強会等の実施」項をご覧ください。
2. 平成30年4月に清華大学・野村総研中国研究センターにて講演をしました。
3. 平成30年4月にFP協会勉強会で講演をしました。
4. 平成30年4月に自主規制に向けて、当協会と日本ブロックチェーン協会を礎とし一般社団法人日本仮想通貨交換業協会が発足しました。
5. 平成30年6月にJapan Society of U.S. CPAsで講演をしました。
6. 平成30年7月に国際金融消費者学会で講演をしました。
7. 平成30年7月に経営塾フォーラムで講演をしました。
8. 平成30年7月に長野県下商工会議所で講演をしました。

9. 平成 30 年 8 月に協会名を一般社団法人日本仮想通貨ビジネス協会（旧 一般社団法人日本仮想通貨事業者協会）に変更しました。
10. 平成 30 年 8 月にイスラムフィンテックエコシステムシンポジウムで講演しました。
11. 平成 30 年 9 月に北海道消費生活センターで講演をしました。
12. 平成 30 年 9 月に TKC 中部会生涯研修で講演をしました。
13. 平成 30 年 10 月に利用者からの苦情受付を一般社団法人日本仮想通貨交換業協会に移行しました。
14. 平成 30 年 10 月に警視庁と仮想通貨トラブルについて意見交換を行いました。
15. 平成 30 年 10 月に愛知県庁で講演をしました。
16. 平成 30 年 11 月から各種部会を設置、活動を開始しました。
17. 平成 30 年 11 月に自民党予算税制政策懇談会において平成 31 年度税制改正要望書を提出し説明しました。また同月、立憲民主党に同要望書を説明しました。
18. 平成 30 年 12 月に一般社団法人ブロックチェーン推進協会と、仮想通貨・ブロックチェーンに関する相互の知見を活かし、業界および社会全体に対する啓発活動を推進するための連携体制を構築する協定を締結、合同記者会見を開催しました。
19. 平成 30 年 12 月に会員交流の名刺交換会を開催しました。
20. 平成 31 年 1 月に連携協定を締結しているブロックチェーン推進協会の BCCC Collaborative Day で講演をしました。
21. 平成 31 年 1 月に第二回資産運用 EXPO の主催者セミナーで講演をしました。
22. 平成 31 年 1 月に部会活動についての HP 掲載を開始しました。
23. 平成 31 年 2 月にロゴを作成し、ホームページのイメージカラーを刷新しました。
24. 平成 31 年 2 月に成田市消費生活モニター会議で講演をしました。
25. 平成 31 年 3 月に第 20 回日本国際金融システムフォーラム 2019 の後援団体として参加し、講演をしました。
26. 平成 31 年 3 月に ICO 検討部会における議論をまとめ、「新たな ICO 規制についての提言」を公表しました。
27. 平成 31 年 3 月に「新たな ICO 規制についての提言」について記者レクチャーを開催しました。

V 勉強会等の実施

1. 4 月度勉強会（平成 30 年 4 月 25 日）
 - 講演「仮想通貨交換業における鍵の管理について
～二度と事故を起こさないために～」
 - カレンシーポート株式会社 代表取締役 CEO 杉井 靖典氏
2. 5 月度勉強会（平成 30 年 5 月 28 日）
 - 講演「ICO の法規制の動向」
 - アンダーソン・毛利・友常法律事務所 河合 健氏

講演「法規制の現状を踏まえた ICO の実務」

森・濱田松本法律事務所 増島 雅和氏

パネルディスカッション

AnyPay 株式会社 山田 悠太郎氏

QUOINE 株式会社 紺野 勝弥氏

森・濱田松本法律事務所 増島 雅和氏

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 河合 健氏

3. 6 月度勉強会（平成 30 年 6 月 25 日）

講演「仮想通貨業界 海外の実状」

株式会社 HashHub CEO 東 晃慈氏

東京ビットコイン会議 幹事 宍戸 健氏

講演「51%アタック 今後の対応など」

Japan Digital Design 株式会社 最高技術責任者 楠 正憲氏

4. 7 月度勉強会（平成 30 年 7 月 25 日）

講演「仮想通貨とダークマーケットの現状」

株式会社ディ・エヌ・エー 松本 隆氏

講演「仮想通貨事業の今後」

株式会社マネーパートナーズ 奥山 泰全氏

5. 8 月度勉強会（平成 30 年 8 月 29 日）

講演「最新の攻撃動向と被害の最小化方法」

日本アイ・ビー・エム株式会社 小倉 秀敏氏

講演「仮想通貨交換業者に求められるマネーロンダリング対策」

SAS Institute Japan 株式会社 水谷 剛士氏

講演「暗号通貨・ブロックチェーンを巡る技術トレンド概観」

株式会社野村総合研究所 畑島 崇宏氏

6. 9 月度勉強会（平成 30 年 9 月 27 日）

講演「仮想通貨ベンチマーク開発の論点～エコシステムの構築を目指して」

KPMG 有限責任あずさ監査法人 保木 健次氏

講演「仮想通貨交換業に関する自主規制の概要について」

一般社団法人日本仮想通貨交換業協会事務局長 福井 崇人氏

7. 10 月度勉強会（平成 30 年 10 月 24 日）

講演「ハッカーの視点でみる仮想通貨関連企業に関する

最新のサイバー脅威状況」

Antuit 株式会社 Kumar Ritesh 氏
パネルディスカッション「我が社が考える仮想通貨の未来(海外戦略を通して)」
SBI バーチャル・カレンシー株式会社 齋藤 亮氏
株式会社ビットポイントジャパン 小田 玄紀氏
QUOINE 株式会社 紺野 勝弥氏
LVC 株式会社 神谷 健氏
モデレーター：ビットバンク株式会社 廣末 紀之氏

8. 11 月度勉強会 (平成 30 年 11 月 28 日)

講演「ステーブルコインの法的論点」
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 河合 健氏
講演「増える NEM ブロックチェーンの採用
-PoC でなく、社会実装に選ばれる NEM-」
一般社団法人 NEM JAPAN 代表理事 古賀 大喜氏

9. 12 月度勉強会 (平成 30 年 12 月 21 日)

講演「外国為替検査を巡る最近の動向について」
財務省 国際局調査課 為替実査室 室長 日向 俊一氏
講演「混沌とするサイバーセキュリティ対策の現状と対策の本質」
株式会社 FFRI 代表取締役社長 鶴飼 裕司氏

10. 1 月度勉強会 (平成 31 年 1 月 30 日)

講演「仮想通貨の私法上の位置づけ-様々な場面への適用-」
シティユーワ法律事務所 後藤 出氏
講演「仮想通貨交換業等に関する研究会報告書について」
上智大学法科大学院教授 森下 哲朗氏

11. 2 月度勉強会 (平成 31 年 2 月 25 日)

講演「仮想通貨に対する生活者の態度変容と利用実態
～これからの取引所・販売所に求められること～」
株式会社博報堂 ストラテジックプランナー
金融マーケティングプロジェクトメンバー
HBI (HAKUHODO Blockchain Initiative)
トークンコミュニティプランナー 伊藤 幹 氏
講演「ビットコインのセカンドレイヤー概況」
一般社団法人日本デジタルマネー協会 代表理事 本間 善實 氏

12. 3 月度勉強会（平成 31 年 3 月 22 日）
講演「新しい暗号資産法制の概要」
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 河合 健 氏
講演「暗号資産カストディアンのセキュリティ対策について」
Cryptoassets Governance Task Force
Security Working Group 主査 楠 正憲 氏

VI 分科会等の実施

1. 広報部会
 - (1) 第 1 回（平成 30 年 11 月 29 日）
 - (2) BCCC 合同記者会見（平成 30 年 12 月 27 日）
 - (3) ICO 検討部会と合同開催・記者レクチャー（平成 31 年 3 月 19 日）

2. マイニング部会
 - (1) 第 1 回（平成 30 年 12 月 11 日）

3. ICO 検討部会
 - (1) 第 1 回（平成 30 年 12 月 13 日）
 - (2) 第 2 回（平成 31 年 1 月 21 日）
 - (3) 第 3 回（平成 31 年 2 月 6 日）
 - (4) 「新たな ICO 規制についての提言」公表（平成 31 年 3 月 8 日）
 - (5) 広報部会と合同開催・記者レクチャー（平成 31 年 3 月 19 日）

4. セキュリティ部会
 - (1) 第 1 回（平成 30 年 12 月 17 日）
 - (2) 第 2 回（平成 31 年 1 月 31 日）
 - (3) 第 3 回（平成 31 年 2 月 27 日）
 - (4) 第 4 回（平成 31 年 4 月 15 日）

5. システム部会
 - (1) 第 1 回（平成 30 年 12 月 20 日）
 - (2) 第 2 回（平成 31 年 2 月 21 日）

VII 組織運営等

1. 理事会の開催
 - (1) 第 1 回（平成 30 年 6 月 7 日）
 - ① 平成 29 年度事業報告及び決算の件
 - ② 第 3 回定時社員総会の開催の件

- ③ 一般社団法人日本仮想通貨交換業協会への貸付の件
- ④ 協会変更概要案の件

(2) 第2回（平成30年6月26日）

- ① 会長（代表理事）並びに常勤理事（業務執行理事）、役付理事選任の件
- ② 理事報酬規程一部変更の件

(3) 第3回（平成31年3月8日）

- ① 臨時社員総会開催の件

(4) 第4回（平成31年3月28日）

- ① 理事会運営規則
- ② 会費等に関する規則
- ③ 入会及び退会に関する規則
- ④ 定款施行規則

2. 社員総会の開催

(1) 定時社員総会（平成30年6月26日）

- ① 議案1 平成29年度事業報告の件
- ② 議題2 定款一部変更の件
- ③ 議題3 平成29年度決算承認及び監事監査結果報告の件
- ④ 議題4 理事9名選任の件
- ⑤ 議題5 監事1名選任の件

(2) 臨時社員総会（平成31年3月26日）

- ① 議案1 定款の一部変更の件
- ② 議題2 定款変更に伴う「社員総会運営規則」及び「理事報酬等及び費用に関する規程」の変更の件

3. 正会員会議の開催

(1) 第1回（平成30年4月25日）

- ① 税制改正要望について
- ② 国税庁とのミーティングについて
- ③ 自主規制について
- ④ 会員状況について
- ⑤ 新協会について
- ⑥ 今後の当協会の在り方について

- (2) 第2回（平成30年5月28日）
 - ① 現況報告
 - ② 財務省（外為報告）
 - ③ 税制改正要望について
 - ④ 自主規制案について

- (3) 第3回（平成30年9月27日）
 - ① 現況報告
 - ② BCCCとの連携について、JBAとのMTG
 - ③ 部会の設置について
 - ④ ニュース・レターの作成について
 - ⑤ 一般向けセミナーの開催（希望各社の事業内容説明含む）について

- (4) 第4回（平成30年11月13日）
 - ① 現況報告（会員状況、特別賛助会員の設置）
 - ② 正会員と準会員の統合について
 - ③ 入会金の返還について
 - ④ 部会の設置について
 - ⑤ BCCCとの連携について

- (5) 第5回（平成30年12月21日）
 - ① 現況報告（会員状況、部会活動）
 - ② BCCCとの連携について
 - ③ 会員種別の統合に係る件について
 - ④ 今年度のまとめと来年の活動方針
 - ⑤ G-MAC

- (6) 第6回（平成31年1月30日）
 - ① 現況報告（会員状況、部会活動）
 - ② 海外企業の入会に関して
 - ③ JCBAの新しいロゴについて
 - ④ 会員種別変更の実施について

- (7) 第7回（平成31年2月25日）
 - ① 現況報告（会員状況、部会活動、外部活動）
 - ② 新たなICO規制に対する提言
 - ③ 定款及び諸規則の変更について
 - ④ 新年度に向けて

- ⑤ イベントについて
- ⑥ ロゴ変更と HP のイメージの刷新について
- ⑦ 商標登録申請の件